

Ⅲ 数値目標の状況

プランには、あわせて13項目の数値目標を掲げています。このうち、平成19年度は、8項目の数値目標について状況を把握しました。

1 食を通じて健康な体をつくるための目標

肥満者の割合のうち、基準とした全国平均値と比べて小学校2年生については0.3ポイント増加、小学校5年生は1.8ポイント、中学校2年生は0.4ポイントそれぞれ減少しました。

また、健康な歯を持つ人の割合のうち、3歳ですべての歯（乳歯）が健康な人は2.8ポイント、小学校3年生ですべての歯（永久歯）が健康な人は3ポイントそれぞれ基準年と比べて増加しました。

いずれも単年度で増減の傾向を判断することはできませんが、引き続き状況を把握していきます。

項 目	基準年	H19年度	目標(H22年度)
○ 朝食の欠食割合			
小学生*	2.9% (H18)		0%
中学生*	6.1% (H18)		3%以下
高校生*	8.6% (H18)		5%以下
男性20歳代	11.6% (H16)		10%以下
男性30歳代	15.2% (H16)		10%以下
※小学生は2学年・5学年、中学生は2学年、高校生は全日制1～3学年と定時制1～4学年を対象とした調査による			
○ 肥満者の割合			
小学校2年生	5.5% (H17) ※	5.8%	5%以下
小学校5年生	9.5% (H17) ※	7.7%	8.5%以下
中学校2年生	9.3% (H17) ※	8.9%	8.3%以下
20～60歳代男性	24.2% (H16)	—	15%以下
40～60歳代女性	15.3% (H16)	—	12%以下
※全国平均値			
○ 自分の適正体重を維持することのできる食事を理解している人の割合			
男性	59.7% (H16)		80%以上
女性	64.1% (H16)		80%以上
○ 健康な歯を持つ人の割合			
3歳ですべての歯（乳歯）が健康な人	78.7% (H16)	81.5% (H18)	90%以上
小学校3年生ですべての歯（永久歯）が健康な人	80.6% (H17)	83.6% (H18)	90%以上
80歳で20本以上自分の歯を持つ人	37.4% (H17)	—	40%以上

2 食を通じて豊かな心を育むための目標

学校給食における地場産物を使用する割合は、基準年と比べて 0.2 ポイント増加しました。数字としてはわずかですが、「愛知を食べる学校給食の日」の実施などにより、学校給食に地場産物を多く取り入れようという気運は高まっています。学校給食における地場産物の使用については、使用量の確保、地域差や季節による偏りなどが課題であり、今後も関係者が連携して取組を推進します。

また、農林漁業体験学習の取組を実施している市町村の割合については、基準年と比べて 4 市町増えて 7.8 ポイントの増加となりました。自然の恵みや食にかかわる人々の様々な活動への理解を深めるためには、一連の農作業等を体験することが有効であり、引き続き同一作物等について 2 種類以上 2 日以上での体験学習を実施している市町村の割合を促します。

項 目	基準年	H19 年度	目標(H22 年度)
○ 家族等と一緒に楽しく食事をする人の割合 1 日最低 1 食、きちんとした食事を家族や友人と一緒に楽しく 30 分以上かけてとる人の割合	62.3% (H16)		80%以上
○ 学校給食における地場産物を使用する割合 全食品数に占める県産食品数の割合	27.7% (H17)	27.9%	35%以上
○ 農林漁業体験学習の取組を実施している市町村の割合 同一作物等について 2 種類以上 2 日以上の体験学習を実施している市町村の割合	38.1% (H18)	45.9%	80%以上

3 食を通じて環境に優しい暮らしを築くための目標

県内産の食材を積極的に扱う「いいともあいち推進店」の登録数及び環境に配慮して生産活動を行う農業者「エコファーマー」の認定者数は、いずれも平成 22 年度の目標に達しました。

これらは、制度の普及が進んだこと、安全・安心な食材を求める消費者の要望に事業者や生産者が応えようとしたことの結果であるとみられますが、引き続き「いいともあいち推進店」の登録や「エコファーマー」の認定を進めていきます。

なお、新たな目標数値の設定については、県の「食と緑の基本計画」とも整合を取りながら検討していきます。

項 目	基準年	H19 年度	目標(H22 年度)
○ 無駄や廃棄の少ない食事づくりを積極的に行っている人の割合	35.5% (H18)		50%以上
○ 県内産の食材を積極的に扱う「いいともあいち推進店」の登録数	336 店 (H17)	591 店	500 店以上
○ 環境に配慮して生産活動を行う農業者「エコファーマー」の認定者数	2,200 人 (H16)	3,580 人	3,500 人以上

4 食育を広めるための目標

「愛知県食育推進ボランティア」の登録数は、基準年と比べて49人増加して437人となり、目標に近づきつつあります。

食育推進計画を作成・実施している市町村は、これまでに61市町村のうち4市町であり、その割合は6.6%となりました。

なお、平成20年1月末現在で作成予定が明らかな市町村数は43で、これを合わせると県内市町村における計画の作成見込みは77.0%となります。引き続き市町村への働きかけを行い、市町村食育推進計画の作成を促します。

項 目	基準年	H19年度	目標(H22年度)
○ 食育に関心を持っている県民の割合	64.8% (H17)		90%以上
○ 「愛知県食育推進ボランティア」の登録数	388人 (H17)	437人	500人以上
○ 食育推進計画を作成・実施している市町村の割合	0% (H18)	6.6%	80%以上

参考、市町村食育推進計画の作成状況・予定（平成20年1月末現在）

区 分	該当市町村名
作成済み（4）	名古屋市、長久手町、東海市、豊橋市
19年度予定（5）	常滑市、大府市、岡崎市、豊田市、田原市
20年度予定（20）	春日井市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、日進市、清須市、北名古屋市、愛西市、半田市、美浜町、碧南市、安城市、西尾市、一色町、吉良町、幸田町、三好町、新城市、設楽町
21年度予定（2）	知立市、幡豆町
22年度予定（1）	武豊町
作成予定だが時期未定（15）	一宮市、瀬戸市、尾張旭市、岩倉市、東郷町、弥富市、飛島村、知多市、阿久比町、刈谷市、東栄町、豊根村、豊川市、蒲郡市、小坂井町

注、他計画の見直し等にあわせて、食育の推進を盛り込むものを含む。